

# 中学校における「総合的な学習の時間」の取組の課題について

## —探究的な学びの実現を目指す取組の在り方—

中野 修一

### 1. はじめに

1980年代、学校現場には、いじめ・校内暴力・不登校などのさまざまな問題が多く発生していた。一方で、それまでの教育は「詰め込み教育」であり、試験のための教育では真の学びにはならないという批判が強く寄せられ、1980（昭和55）年度から施行された学習指導要領による教育方針として「ゆとり教育」が始まることになった。

1990年代に入り、バブル崩壊、就職難の状況が進み、若者のニートやフリーターが増加した。社会は少子高齢化が進み、教育現場では小学校における「学級崩壊」や、「学力の低下」、「新しい荒れ」が話題になった。週休二日制の動きは学校現場にも波及し、第2・第4土曜日が休業日となり、2002（平成14）年には完全学校五日制となった。学習内容は小中学校で3割減となり、成績の評価も「集団に準拠する評価」いわゆる「相対評価」から、「目標に準拠する評価」いわゆる「絶対評価」となった。2007（平成19）年からは「全国学力・学習状況調査」が実施され、調査結果が都道府県別に公表されるようになった。

このように、教育の現場は1990年代から2000年代にかけて大きく変化したといえる。そんな中で、日本の教育の在り方について、中央教育審議会等で議論がなされ、新たな教育の目的として「生きる力」が設定され、その育成が教育の大きなテーマとなった。その「生きる

力」の育成を図るために創設された学習領域が「総合的な学習の時間」であった。

この「総合的な学習の時間」という新たな学習領域が創設されてから、はや20年が経過する。その間、「学力低下」の指摘を受けて、授業時数の削減がなされ、また、学校現場におけるその取組の定着には多くの課題を抱えているように見える。いまだに試行錯誤の状態にある学校も少なくない。そこで本稿では「総合的な学習の時間」創設の経緯を追いながら、中学校のこの学習領域実施上の様々な課題や、あるべき取組の姿、課題の解決のための方策について考察してみたい。

### 2. 「総合的な学習の時間」の創設の経緯

「総合的な学習の時間」が創設される契機となったのが、1996（平成8）年の中央教育審議会答申（以下、中教審答申）においてであった。この答申の中で『『生きる力』が全人的な力であるということを踏まえ、「一定のまとまった時間を設けて横断的・総合的な指導を行うこと」が提言された。「自ら学び自ら考える教育」という教育理念を象徴する役割も期待された<sup>(1)</sup>。

このような答申が出されることになった背景には、日本の学校教育、子どもの教育の在り方についての反省があった。知識偏重の「詰め込み教育」による思考力や判断力、表現力の欠如、学校以外の学習塾や予備校等に通う児童生徒の増加による「ゆとり」のなさ等が指摘されてい

たからである。教科授業時数を減らし、総合的、教科横断的な学習を新たに行うことで、子どもに必要な「生きる力」を育成しようとするものであった。

答申を受け、1998（平成10）年の学習指導要領の改訂に伴い、全国の小中学校で「総合的な学習の時間」が新設・導入された。（高校では平成15年から導入）

この年の中教審答申には、「各学校が創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開できるような時間」と「社会の変化に主体的に対応できる資質や能力を育成するために教科等を越えた横断的・総合的な学習をより円滑に実施するための時間」を確保することが記述されている<sup>(2)</sup>。

### 3. 様々な課題、改善への見直しと成果

しかしながら、この「創意工夫を生かした特色ある教育活動」と「教科等を越えた横断的・総合的な学習」という新たな取組がスタートしたものの、学校現場では総合的な学習の時間はなかなか思うような軌道には乗らなかった。

平成20年中学校学習指導要領総合的な学習編解説によれば、平成15年10月の中教審答申「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」を受けた学習指導要領の一部改正で、各学校の総合的な学習の時間の一層の充実に図ることとし、学習指導要領の記述の見直し、各学校における取組内容の不断の検証等が示された。平成14年の学習指導要領全面実施以降、総合的な学習の時間の成果は一部で見られてきたものの、実施に当たったの難しさも指摘され、次のような改善すべき課題が指摘されていた。

- ・各学校において具体的な目標や内容を明確に設定していない
- ・必要な力が児童に付いたかについて検証・評価を十分に行っていない
- ・教科との関連に十分配慮していない
- ・適切な指導が行われず教育効果が十分に上

がっていないなどである<sup>(3)</sup>。

このように解決すべき課題が少なくない状況であることが指摘された。

既に、このあたりの経緯については、勝田みな氏の論考にまとめられているので、この論考の中で引用されている有識者の指摘を紹介してみたい<sup>(4)</sup>。

原子純氏は「当初は学校現場に多くの混乱を与えることとなった。理念先行で、その目的や意義について、現場への意識徹底がなされておらず、各学校に指導方法や指導内容が全面的にゆだねられていたため、学校現場はその準備に多大なる負担を負うことになった。計画を立てることで、あるいは体験をさせるだけで手いっぱいとなり、現実には思ったような学習効果が上がらないといった学校も多く、また、教員個人にすべてが任されてしまう学校もあった。」と述べている<sup>(5)</sup>。

また、勝田氏も、前述の答申の内容を引き、多くの学校において具体的な目標や内容を明確に設定せずに活動を実施していたり、必要な力が児童に付いたか否かへの検証・評価が十分に行われていなかったり、教科との関連に十分に配慮されていない状況や、教科の時間への転用を行っているなど、改善すべき課題が出てきたことに触れている<sup>(6)</sup>。

この勝田氏の論考は小学校についてのものであるが、中学校においてもほぼ同様の課題があり、私見ではあるが、中学校の状況はさらにより深刻だったように思われる。

2003（平成15）年に行われた学習指導要領の一部改訂では、学校の教育計画全体の中に位置づけられた系統的な指導について、次のように明記された。

- ① 各教科等の知識や技能等を相互に関連付けること
- ② 学習や生活に生かし総合的に働くようにすること
- ③ 各学校において総合的な学習の時間の目

標及び内容の設定とともにこの時間の全体計画を作成する必要があること

- ④ 教師が適切な指導を行うとともに学校内外の教育資源の積極的な活用などを工夫する必要があること

の4点である<sup>(7)</sup>。

このようにして、総合的な学習の時間の取組の位置づけが明確に示された。

しかし、一方で2005（平成17）年1月、当時の文部科学大臣により、「学力の低下」を理由にした授業時間の削減の意向が示されたことを受け、中教審答申では、総合的な学習の時間の課題として「学校間における成果の差、学校種（小・中・高）間の取組の重複、特定の教科の補充学習、特別活動との混同などが見られるため、ねらいの明確化、育てたい力（身に付けさせたい力）や学習活動の示し方について検討する必要性」があると指摘された<sup>(8)</sup>。

2008（平成20）年に告示された学習指導要領の7回目の改訂では、「内容の取扱いの改善方針」が示された。

- ・「探究的な学習としての充実」
- ・「学校間の取組状況の違いと学校段階間の取組の重複」
- ・「体験活動と言語活動の充実」

の3つが挙げられている<sup>(9)</sup>。

そしてこの改訂では、国が示す目標を踏まえ、具体的な目標や内容は、各学校において定めることを明確にし、校長を中心に学校全体として組織的に取り組み、指導計画や指導体制、実施状況について点検、評価することが求められた。

しかし、この改訂で英語などの教科は授業時数の増加が図られたが、総合的な学習の時間の授業時数は大幅に削減（3分の2）されることになった。総合的な学習の時間の授業時間数は2011（平成23）年から週2時間程度になった。

	改訂前		改訂後
中1生	70～100	→	50
中2生	70～105	→	70

中3生 70～130 → 70

となっている<sup>(10)</sup>。なお、平成29年改訂の学習指導要領においてもこの時間数はそのまま踏襲されている。「ゆとり教育」による「学力低下」が声高に叫ばれ、英語をはじめとする教科等の授業時数は増加したが、総合的な学習の時間の時数はそのまま維持された。これは、創設後10年を経過し、総合的な学習の時間の取組が課題はあるものの、少しずつ学校現場に根を下ろし、一定の成果を生みつつあったことが理由として挙げられるのかもしれない。

前述の勝田みな氏の論考では、いくつかの有識者の意見が引用されている。池上彰氏の「年を重ねるごとの先生たちの努力によって本来の趣旨にふさわしい、科目横断的な授業や自ら考える授業が増えていきました」という指摘や<sup>(11)</sup>、金子真理子氏の『「総合的な学習の時間」を導入した結果として、授業プランの創意工夫や教師間の情報交換の機会が増えたといったメリットを感じている教師が多い。その一方で、負担増や教師間の負担の差を感じたり、テーマ設定や具体的な実施の仕方に悩む教師も多いことがわかる」という指摘が見られる<sup>(12)</sup>。

さらに、総合的な学習の時間の取組の大きな成果は、尾崎春樹氏が「OECDの分析をもとに、日本がPISAショックから立ち直ったのは、総合的な学習の時間と全国学力・学習状況調査を組み合わせた取り組みが功を奏したのではないか」と指摘し、2000年から段階的に始められた総合的な学習の時間が一定の効果を上げていることが強調されたことであつた<sup>(13)</sup>。

このことを追認するように、2016（平成28）年12月の中教審答申において、総合的な学習の時間についての成果が示され、「全国学力・学習状況調査の分析等において、総合的な学習の時間で探究のプロセスを意識した学習活動に取り組んでいる児童・生徒ほど各教科の正答率が高い傾向にあること、探究的な学習活動に取り組んでいる児童・生徒の割合が増えていることなどが明らかになっている。また、総合的な

学習の時間の役割はPISAにおける好成績につながったことのみならず、学習の姿勢の改善に大きく貢献するものとしてOECDをはじめ国際的に高く評価されている」と報告された<sup>(14)</sup>。「学力の低下」は総合的な学習の時間の創設とは無関係であったことが明らかとなった。

#### 4. 「総合的な学習の時間」不要論への反論

このように、「ゆとり教育」とともに誕生した総合的な学習の時間への「不要論」は後退したといえるが、「不要論」への「反論」は早いうちから提起されていた。

1996（平成8）年から中教審教育課程審議会委員を務め、総合的な学習の時間の創設を強く主張した堀田力氏は、総合的な学習不要論に対抗して、2007（平成19）年、文教大学教授嶋野道弘氏、脚本家の小山内美江子氏、俳優の牟田悌三氏と「教育再生民間会議」を結成し、総合的な学習の時間を守り、推進する運動を展開している<sup>(15)</sup>。

堀田氏は、「ゆとり教育」への批判に対して、「子どもたちが無気力になっている現状を改革するための『ゆとり教育』がやっとスタートしたのに、その成果が出はじめているその芽をつみ取り、もとの詰め込み教育、知識偏重教育、管理教育に戻そうとするものであって、後退もはなはだしいと評するしかありません」と強く批判した<sup>(16)</sup>。無論「その成果」とは「ゆとり教育」とともに誕生した総合的な学習の時間の成果のことである。

また、総合的な学習の時間の取組に消極的な学校の教師に対しては次のように述べている。「総合学習に消極的な人たちは、これに反対する教師が多いことを理由にしますが、それは理由になりません。総合学習に消極的な教師は、教師としての適格性に疑問がある教師だからです」さらに、「決まりきった授業しかできない教師に、総合学習を担当できるはずはありません。つまり、総合学習が苦手ということは、そ

の教師が、画一的詰め込み教育しかやれない教師だということです」と厳しく批判したほか<sup>(17)</sup>、政府（文部科学省）の姿勢に対しても「政府の改革では、知識教科の時間は増やしながら、総合学習の時間を三分の二に減らすことにしました。子どもをどんな人間に育てるのかのヴィジョンがなく、ただ知識を多く備えればいいという内容空疎な目的で改革をするから、そんなことになるのです」と痛烈な批判を述べている<sup>(18)</sup>。

折しも、総合的な学習の時間の取組が全国で始まったちょうどそのころ、ある公立高校での取組が注目を集めた。

京都市立堀川高校では、1999（平成11）年の校舎建て替えと同時に「探究科」が設立され、探究科1期生が卒業した2002（平成14）年、国公立大学への現役合格者数を前年の6人から106人に増やし「堀川の奇跡」として注目されたのである。

「探究科」での学習の仕方は、総合的な学習の時間とイコールではないものの、多くは共通する取組であり、生徒が自分の決めた探究課題を計画的に研究・追究することで、生徒の学力が飛躍的に向上することを立証することになった。それ以降、日本各地の高校でも「探究科」をモデルとした類似の学科が置かれるようになった。2000年代半ばから2010年代前半にかけては、探究科定員160名に対し、毎年50名から70名弱が京都大学や東京大学等に進学している。探究科およびその後身の学科では、単純に進学指導に力を入れてだけでなく、大学の学習、学問の探究に続く学問の研究の仕方、探究の仕方を教育した。卒業生はその後も好成績を残し、各界から高い評価を得ている。このようにしてゼミナール形式の授業や探究型授業を全国に先駆け導入した堀川高校の取組は全国的に知られるようになった<sup>(19)</sup>。

2003年から12年まで堀川高校の校長を務めた荒瀬克己氏は、「堀川のように、受験を出口として捉えるのではなく入り口として考えるなら、課題探究型は積極的な受験指導とも言えま

す。学びの面白さとしんどさを経験していることは、大学での学びのモチベーションになり、それが受験勉強を支えるからです」と述べている<sup>(20)</sup>。このコメントの中にある、生徒が探究的な学習を行うことによる「学びの面白さ」と「しんどさ」が学力の向上につながる要因があるように思われる。

総合的な学習の時間の授業時数は3分の2に削減されたものの、その意義は再認識され、「探究的な学び」という学習への取り組み方が、総合的な学習の時間のキーワードになっていくことになる。

## 5. 教科横断的、総合的な取組の難しさ

平成20年1月の中教審答申において、総合的な学習の時間の課題について、次のような指摘がなされた。

「総合的な学習の時間の実施状況を見ると、大きな成果を上げている学校がある一方、当初の趣旨・理念が必ずしも十分に達成されていない状況も見られる」こと、「総合的な学習の時間のねらいを明確化するとともに、子どもたちに育てたい力（身に付けさせたい力）や学習活動の示し方について検討する必要」があり、「総合的な学習の時間においては、補充学習のような専ら特定の教科の知識・技能の習得を図る教育が行われたり、運動会の準備などと混同された実践が行われたりしている事例が見られる。そこで、関連する教科内容との関連の整理、中学校の選択教科との関係の整理、特別活動との関係の整理を行う必要がある」ことが示された<sup>(21)</sup>。

実際のところ、中学校においては教科担任制の授業が行われているためか、教科横断的な取組が実践できていない学校が多く、修学旅行などの旅行的行事や、体育祭、文化祭、合唱コンクールなどの準備や事後の時間に充てられている状況が多く見られた。また、総合的な学習の時間のねらいが不明確であったり、しっかりとした全体計画や年間指導計画が作成されていない

かったりする学校も多かった。このように探究的な取組を組織的に行うような状況ではない学校が多く見られ、そのためか平成20年の学習指導要領の改訂では、「改善の具体的事項」が10項目示されており、その9項目目に「各学校における総合的な学習の時間の学習活動が一層適切に行われるよう、効果的な事例の情報提供やコーディネートの役割を果たす人材の育成、地域の教育力の活用などの支援策の充実を図り、十分な条件整備を行う必要がある」<sup>(22)</sup>と明記されたことはきわめて重要である。

総合的な学習の時間には、その教員免許や教科書は存在しないのであるから、独自に各学校の特色を生かして目標や内容を決定できるはずである。教科別の授業に慣れ、道徳や特別活動等で学校全体、学年全体で取り組む学習活動はあっても、総合的な学習の時間において教科横断的、総合的な取組を自らが担当する教科等の中でどのように行っていっていいかは、明確なねらいや計画がない限り、適切な取組の実践は難しいものがある。そこで、必要なことは何か。それは、総合的な学習の時間を学校全体として計画すること。コーディネートする担当者の存在と他の教職員をリードする強力なリーダーシップであることは言うまでもない。

## 6. 探究的な学習を一層充実させる

平成20年の中学校学習指導要領の改訂では、総合的な学習の時間の目標について、5つの要素に分けて示され、探究的な学習について次のように記載された。

- (1) 横断的・総合的な学習や探究的な学習を通すこと
- (2) 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成すること
- (3) 学び方やものの考え方を身に付けること
- (4) 問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育てること



(5) 自己の生き方を考えることができるようにすること

このように「探究的な学習」「探究活動」、「協同的」という語句が新たに加わり、総合的な学習の時間の「趣旨を一層明確にする観点から、探究的な学習について目標に明確に位置付けた」としている<sup>(23)</sup>。

解説によれば、「総合的な学習の時間における探究的な学習とは、問題解決的な活動が発展的に繰り返されていく」「一連の活動のこと」と定義されている。また、次ページのようなイメージ図が初めて提示された<sup>(24)</sup>。その説明として、

生徒は、

- ① 日常生活や社会に目を向けたときに湧き上がってくる疑問や関心に基づいて、自ら課題を見付ける（課題の設定）
- ② そこにある具体的な問題について情報を収集する（情報の収集）
- ③ その情報を整理・分析したり、知識や技能に結び付けたり、考えを出し合ったりしながら問題の解決に取り組む（整理・分析）
- ④ 明らかになった考えや意見などをまとめ・表現し、そこからまた新たな課題を

見付け、さらなる問題の解決を始める  
（まとめ・表現）

といった学習活動を発展的に（スパイラルに）繰り返していく。いわば「探究的な学習のプロセス」である。さらに、解説では探究的な学習とするための留意点として、次のような学習活動のプロセスになることが重要であると定義している。

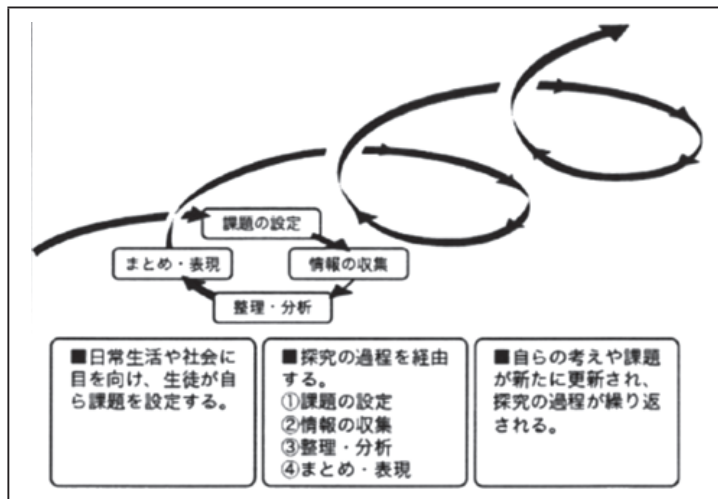
その学習活動のプロセスとは、

- ① 【課題の設定】体験活動などを通して、課題を設定し課題意識をもつ
- ② 【情報の収集】必要な情報を取り出したり収集したりする
- ③ 【整理・分析】収集した情報を、整理したり分析したりして思考する
- ④ 【まとめ・表現】気付きや発見、自分の考えなどをまとめ、判断し、表現する

である。そして「こうした学習活動をスパイラルに繰り返していくことが探究的な学習を実現することにつながる」としている<sup>(25)</sup>。なお、この学習活動のプロセスについては新学習指導要領にもそのまま引き継がれている。

このことは、堀田力氏がかつて述べていたように、「総合学習は、子どもたちが自主的に課題を見つけ（たとえば、『我が町の川沿いの桜

#### 探究的な学習における生徒の学習の姿



はなぜ勢いがいいのか』、**自分たちでチームを組んで調べ**（『川沿いの土の量が少なすぎ』、それを解決する（『市の担当課と交渉し、土を増やしてもらう』）という自主的学習を行うもの」という学習のプロセスと同様のものであり、「自ら選んだ課題に挑戦することにより、生きた知識を含め、人間力を成長させていきます」<sup>(26)</sup>という学習効果につながっていくものである。「自主的に課題を見付け」が「探究活動」であり、「自分たちでチームを組んで調べ」が「協同的に取り組む」ということに対応している。

大分県教育委員会が作成した探究ガイドブックでは、①【課題の設定】→②【情報の収集】→③【整理・分析】→④【まとめ・表現】→⑤【振り返り】として、まとめ・表現の後に「振り返り」というプロセスを付け加え、スパイラルがさらに進行できるような工夫をしているところも見られる<sup>(27)</sup>。これはPDCAサイクルの考え方に合致したものと見える。

## 7. 「総合」における「学習活動」と「体験活動」

平成20年の学習指導要領解説では、学校の実態に応じて行われるべき総合的な学習の時間における「学習活動」と「体験活動」についての例示がなされている。

「学習活動」とは、

- ・ 国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動
- ・ 生徒の興味・関心に基づく課題についての学習活動
- ・ 地域や学校の特色に応じた課題についての学習活動
- ・ 職業や自己の将来に関する学習活動

などを行うこととしている<sup>(28)</sup>。

また、「体験活動」とは、「例えば、自然体験活動やボランティア活動を行う場合、集団活動の形態をとる場合が多く、望ましい人間関係の形成や公共の精神の育成など、特別活動の趣旨

も踏まえた活動とすることが考えられる」とし、

- ・ 総合的な学習の時間に行われる自然体験活動は、環境や自然を課題とした問題の解決や探究活動として行われると同時に、「平素と異なる生活環境にあつて、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができる」**旅行・集団宿泊的行事**
- ・ 総合的な学習の時間に行われる職場体験活動やボランティア活動は、社会とのかかわりを考える学習活動として行われると同時に、「勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職場体験などの職業や進路にかかわる啓発的な体験が得られるようにするとともに、共に助け合って生きることの喜びを体得し、ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られる」**勤労生産・奉仕的行事**の2つが挙げられている<sup>(29)</sup>。

また、解説ではさらに「補充学習のような特定の教科の知識や技能の習得を図る学習活動が行われていたり、運動会の準備などと混同された学習活動が行われたりなどしている事例が見られた。これらについては、総合的な学習の時間としてふさわしくないものであることは言うまでもない」という記述が繰り返されている<sup>(30)</sup>。これは総合的な学習の時間の取組の実践上の課題が相変わらず大きいことを示している。

## 8. 新学習指導要領での「総合的な学習の時間」

2015（平成27）年7月に告示された中学校学習指導要領では、改訂の基本的な考え方として次のように述べられている。（平成33年4月1日より、中学校新学習指導要領が全面实施）

「総合的な学習の時間においては、探究的な学習の過程を一層重視し、各教科等で育成する資質・能力を相互に関連付け、実社会・実生活において活用できるものとするとともに、各教科等を越えた学習の基盤となる資質・能力を育

成する」としている<sup>(31)</sup>。

また、その目標として「探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、より良く課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を次の通り育成することを目指す」とし、具体的には次の3つの内容を示している。そして、この具体的な目標は、資質能力の3つの柱と対応していることが示された<sup>(32)</sup>。

- (1) 探究的な学習の過程において、課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究的な学習の良さを理解するようにする。＝**知識・技能**
- (2) 実社会や実生活の中から問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。＝**思考力・判断力・表現力等**
- (3) 探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、積極的に社会に参画しようとする態度を養う。＝**学びに向かう力・人間性等**

このように、総合的な学習の時間の内容が、資質能力の3つの柱に整理されたことは、総合的な学習の時間で児童生徒が何を学ぶのが明確に示されたといつてよい。

また、解説では、総合的な学習の時間における各学校において定める内容は、「探究課題」と「具体的な資質・能力」の二つによって構成されるとし、その関係については、目標の実現に向けて、生徒が「何を学ぶか（どのような対象と関わり探究的な学習を行うか）」をあらわしたものが「探究課題」であり、各探究課題との関わりを通して、具体的に「何ができるようになるか（探究的な学習を通して、どのような生徒の姿を実現するか）」を明らかにしたものが「具体的な資質・能力」という関係になっている<sup>(33)</sup>。

今回の改訂では、これまで以上に「探究的な学習の過程を一層重視」とするとともに、総合的な学習の時間の目標の設定に当たっては、「各

学校における教育目標を踏まえて設定」することを強く求めており、このことは、学校教育目標の実現を目指す学校経営の観点から言つて、極めて重要な記述であるといつてよいと思われる。

さらに、「各学校においては、校長のビジョンとリーダーシップの下で総合的な学習の時間の全体計画及び年間指導計画を作成しなければならない」<sup>(34)</sup>としていることは、つまり、学校教育目標の実現を目指して、校長を中心に行われる学校の教育活動は、総合的な学習の時間の取組と密接に関わるということである。また、前回の改定に続き、今回の改定では「校内推進体制の整備」において「総合的な学習の時間の実践を支える校内分担制」や「校内推進委員会」「学年部会」の設置を例示しているように、より具体的な校内組織の整備を図るよう記述されており<sup>(35)</sup>、なかなか学校において適切な取組が実施できていない状況を打開する手立てを示したものではないかと考える。

各学校の教育目標との関連を重く意識した全体計画と、横断的・総合的な取組のための各教科・領域との関連を具体的に示した年間指導計画の作成が必要であり、明確な校長のビジョンと強いリーダーシップ、担当者の強いコーディネートが重要であろう。その上ですべての教職員が、新学習指導要領の内容及びその解説を深く読み込む努力をすることが肝要である。

## 9. 各学校において定める目標を実現するにふさわしい「探究課題」

新学習指導要領の解説は、目標を実現するにふさわしい探究課題について、「探究課題とは、探求的に関わりを深める人・もの・ことを示したものであり、例えば『地域の自然環境とそこで起きている環境問題』、『地域の伝統や文化とその継承に力を注ぐ人々』、『ものづくりの面白さや工夫と生活の発展』、『職業の選択と社会への貢献』などである」としている<sup>(36)</sup>。



さらに、目標を実現するにふさわしい探究課題を設定するにあたり、学校の実態に応じた事例として、

- ・国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題
- ・地域や学校の特色に応じた課題（町づくり、伝統文化、地域経済、防災など、各地域や各学校に固有な諸課題のこと）
- ・生徒の興味関心に基づく課題（ものづくりなどを行い楽しく豊かな生活を送ろうとすること、生命の神秘や不思議さを明らかにしたいと思うこと）
- ・職業や自己の将来に関する課題

を踏まえることを求めている<sup>(37)</sup>。

ここで、横浜市の中学校（全147校）における総合的な学習の時間（『横浜の時間』）の取組を通して「探究課題」の設定の状況について考察してみたい。

横浜市内小中学校では、1997（平成21）（年から総合的な学習の時間を『横浜の時間』として実施している。『横浜の時間』とは、「横浜の教育が目指す人づくりの実現に向けて、総合的な学習の時間を核として、各教科等との関連を重視した学習活動で、教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成を目指す時間」である。各学校は、取り組む内容によって設定する「教育課題」（テーマ）を設定し、学校の特色を生かした取組を行うことになっている。なお、現在では「教育課題」という名称は「探究課題」に集約されており、児童生徒が設定する「探究課題」は「課題」とされている。

横浜市の中学校では、学習指導要領のいう「国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題」としては、「国際理解」や「環境」、「福祉」、「平和」をテーマとしている学校が多くみられる。また、「地域や学校の特色に応じた課題」では「伝統文化」、「職業や自己の将来に関する課題」としては、「キャリア（職業・進路）」を

テーマとして設定している学校が比較的多く見られる。

2016（平成28）年度に、横浜市中学校教育研究会総合的な学習の時間（『横浜の時間』）研究部会が行った『横浜の時間』における「教育課題」（テーマ）設定のアンケート調査（147校中137校が回答）によると、

「キャリア」	137校（100%）
「伝統文化」	106校（77%）
「まちの特色」	90校（66%）
「環境」	77校（56%）
「国際理解・多文化共生」	47校（34%）
「平和」	47校（34%）
「福祉」（「保育」）	36校（26%）

という結果であった<sup>(38)</sup>。

すべての中学校で1,2年時に、特に2年時に多くの学校で職場体験を実施しており、3年時における進路学習などを含め、職場体験を中心とする「キャリア」が総合的な学習の時間の取組の大きな部分を占めていることがわかる。修学旅行で訪問する京都や奈良などの文化財を学んだり、学校のある地域の祭礼などに参加したり調べたりする「伝統文化」、京都や奈良、自然教室で訪れる地域について調べたり、学校周辺の地域、特に郷土である横浜や鎌倉のまちについて調べたりする「まちの特色」や「環境」、戦争や広島・長崎の原子爆弾の投下について学ぶ「平和」、京都や奈良を訪れる外国人や地域の外国人及び外国につながる人々と交流したり、外国文化を学んだりする「国際理解・多文化共生」、それほど多くはないものの、老人ホーム、ケアプラザなどの高齢者福祉施設での福祉体験や保育園や幼稚園等の訪問、校内での赤ちゃん体験や、高齢者の認知症などを学ぶ福祉学習などの「福祉」「保育」に関わる取組を行っている学校もあることがわかる。ただ「伝統文化」と「まちの特色」「環境」、「キャリア」と「福祉」には取組内容にかなりの重複が見られる。

ただ、ここに挙げられている『横浜の時間』における「教育課題」（テーマ）が、そのまま「探

究課題」となっているわけではなく、単なる取組の内容(テーマ)としている学校が少なくない。学校として教育目標と学校の特色の実現を目指した、学校として取り組むしかりとした「教育課題」(テーマ)、及びそれぞれの生徒の「探究課題」(課題)を設定し取組を行っている学校はまだ少ないようである。

「教育課題」(テーマ)及びそれに関わる「探究課題」は、学校全体として、学年として、3年間を通して、1年を通して、時期を区切って、というようにその内容により設定されてよいが、残念ながら、総合的な学習の時間が、相変わらず「朝読書」の時間に充てられていたり、合唱コンクールの練習、修学旅行や自然教室の事前準備・事後学習に充てられたりしている学校が多く存在する。総合的な学習の時間は学校行事の事前・事後の活動として「便利な時間」となっている状況が垣間見られる。

調査結果からも横浜市の中学校では、職場体験はすべての学校で行われており、中学校卒業後の進路を考える取組も必然的に行われている。現場の教師には職場体験が進路学習にとって有効であることは十分認識されており、社会的に問題となっているニート、フリーター等の問題や社会参画への意識の涵養など、将来に向けての人間形成をどうするか等の問題で、中学校3年間を通して「キャリア」教育の重要性はさらに増しているといえるだろう。

現在、総合的な学習の時間で「キャリア」についてどのような取組が横浜市の中学校で行われているのか、その事例として平成27年度横浜市中学校教育研究会「総合的な学習の時間(『横浜の時間』)研究部会」が、11月に実施した、ある中学校の研究授業の内容を紹介する<sup>(39)</sup>。

#### 「職場体験～わたしも社会人～」

(横浜市中立A中学校第2学年の取組)

### 1. 単元目標

- ① 仕事に従事する中で、自己や他者への理解を深め、感謝の気持ちをもつ

- ② 社会に出る体験を通して自らの生き方を考える。
- ③ 仕事に従事する人々の工夫・苦勞・喜びを体感し、望ましい職業観を育てる。
- ④ 地域の事業所に行くことで、地位試写会の一員としての自覚を育てる。

### 2. 単元の評価規準

#### ○学習方法に関すること

- ・課題解決に必要な情報を自分の力で集める
- ・自分で調べたり、体験したりして得た情報や仲間から得た情報を整理・分析し、働くことの意義など課題解決に向けて考える
- ・伝える相手や目的を考えて、わかりやすく表現できる(報告書・壁新聞・ポスターセッション)

#### ○自分自身に関すること

- ・自分の力で課題を最後までやりきる
- ・将来の夢や希望をもちより良い生き方を探究する
- ・課題解決のために粘り強く取り組む
- ・自分にできることを考えて行動する
- ・自分の考えで責任をもって行動する

#### ○他者や社会とのかわり関すること

- ・礼儀、規律を大切にする
- ・他者(学校外や地域の人)とのコミュニケーションをとり、人間関係を築く
- ・自分の生活する地域社会に関心をもつ

### 3. 単元の流れ

#### 1年時の活動内容

- (1) キャリア学習の流れを知ろう
- (2) 身近な人から仕事について聞いてみよう
  - ・職業インタビュー(情報の収集)
  - ・報告書にまとめ、発表する(まとめ・表現)
  - ・インタビューした職種を分類する(整理・分析)
  - ・他にはどのような職業があるか(課題の設定)
- (3) ゲストを読んで話を聞いてみよう

- ・どんな種類の仕事があるか、聞いてみたい仕事について調べる（情報の収集）
- ・聞いた内容を報告書にまとめ、互いに報告し合う（整理・分析、まとめ・表現）

## 2年時の活動内容

### （1）自分について知ろう

- ・どのような仕事に自分は向いているか考える（整理・分析）

### （2）働くということについて考えよう1

（出前授業）

- ・若者サポートステーションの人から話を聞く（情報の収集）

### （3）働くということについて考えよう2

（私の生き方発見プログラムーパナソニック教材）

- ・「どのような役割の人が会社を支えているのだろう？」（情報の収集）
- ・「仕事をするために必要な能力とは何だろう？」（情報の収集）
- ・「職場体験先の事業所の役割や仕事と能力の関係は？」（整理・分析）

### （4）体験してみよう～職場体験～

- ・これまでの学習を基に体験先を選ぶ（情報の収集）（整理・分析）
- ・なぜその職場を選んだのかが伝わるように「希望票」を書く（まとめ・表現）
- ・PC等で体験先について調べる。（情報の収集）
- ・「履歴書」を書いて体験先に自分を知ってもらおう（まとめ・表現）
- ・体験先へ事前訪問する。挨拶と体験に向けての情報収集（まとめ・表現）（情報の収集）
- ・体験に向けての心構えとして、マナー講座で社会人としてのマナーを学び（情報の収集）、体験時の心構えを考え（課題設定）、自分の心構えを文章化する（まとめ・表現）
- ・職場体験を実際に行い（情報の収集）、振り返りの日記に記入する（まとめ・表現）

（5）「体験」を伝え合い、「将来の自分」「いまの自分」について考えよう

- ・体験内容を「報告書」にまとめる（整理・分析）（まとめ・表現）
- ・何を伝えたいかを考えて壁新聞を作成する（まとめ・表現）
- ・体験先の人にも招待して学年発表会（ポスターセッション）を行う（まとめ・表現）（情報の収集）
- ・自分自身の日常生活における課題（いま自分に足りない力は何か、自分の将来の目標は？）に繋げる（整理・分析）（課題の設定）

## 3年時の活動内容へ

- （1）自分の適性や関心などを生かして進路を考える
- （2）自分のよさを他者と伝え合い、認め合う
- （3）自分に自信をもち、主体的に進路選択をしていく
- （4）適切な情報の収集と情報分析を行い進路選択をしていく
- （5）地域や社会の中で自分にできることを考える

A中学校の実践は、横浜市の他の中学校と比較してもかなり先進的な取組であり、中学校3年間を見通しての計画的な取組である。評価基準も設定されており、学年全体として組織的な取組が行われていた。他の教科等との関連が十分に行われているかどうかは明らかではないが、体育館で行われた「まとめ・表現」での生徒によるポスターセッションにおいては、どのグループも活発な発表を行っていた。

学校として「キャリア」をテーマに設定する場合、この中学校の事例のように3年間を見通した取組を行っていく必要がある。研究授業後の研究協議会では、職場体験の実践を進路学習にどうつなげていくかが課題として提起されていた。ありがちなことであるが、職場体験の実践を単なる体験として終わらせないようにする

ことが重要であろう。

次に、前述の研究部会のアンケート調査でみた横浜市立の中学校で行われている取組の中から、「キャリア」「福祉」及び「旅行・集団宿泊的行事」を通して「伝統文化」や「地域」を学ぶ取組内容を、探究的な学習のプロセスに当てはめてみた場合の具体的な取組事例を考えてみる。以下の内容はあくまで一例である。

### ●探究課題＝キャリア（職業・進路）、福祉

**1年時** 関連：特活、道徳、国語

◎内容：職業講話、職場訪問、職業インタビュー、職業調べ、マナーを学ぶ

【課題の設定】・「自分を知る」・「興味を持った職業」

【情報の収集】・自分の特性を知る・様々な職業について調べる・職場訪問等での聞き取り

【整理・分析】・自分の特性をまとめ整理する・職業の分類、違いを分析する

【まとめ・表現】・壁新聞やポートフォリオ、レポート作成など

**2年時** 関連：特活、道徳

◎内容：校内職業体験、職場体験、体験報告会

【課題の設定】・自分の特性（長所・特技など）について知る・職場体験した職業について・働くことの意義、喜びややりがい、苦勞を知る

例：「パン屋さんの仕事は何が楽しいか」

「消防士の仕事のやりがいとは何か」

【情報の収集】・職業講話を聴く・職場の人からの聞き取り

【整理・分析】・仕事の工夫、やりがい、喜び、苦勞とは何かなどを整理し分析する

【まとめ・表現】・体験レポート作成、ポートフォリオ作成・職場体験報告会（ポスターセッション、事業者を招いての報告会など）

**3年時** 関連：特活、道徳、保健体育

◎内容：職業講話、進路決定に向けての進路学習、保育学習、高齢者介護

【課題の設定】・将来の職業について・進路の決定のための自己分析・赤ちゃんについて学ぶ・保育について・高齢者との交流

【情報の収集】・講話メモ、高校調べ、高校訪問など

【整理・分析】・講話の感想、高校、学科の違いの分析

【まとめ・表現】・ポートフォリオ、レポート作成

### ●探究課題＝伝統文化・地域について学ぶ旅行・集団宿泊的行事

（2年時自然教室・3年時修学旅行）

**1年時** 関連：特活、道徳、国語、社会など

◎内容：郷土横浜について学ぶ・古都鎌倉について学ぶ・地域で行われている祭りを学び、参加する・2年時自然教室の目的地について学ぶ

【課題の設定】・横浜、鎌倉、地域、自然教室の目的地の自然、文化、歴史、暮らし

例：「豪雪地帯である長野県飯山市戸狩の人々の生活の工夫について」、「文明開化の横浜で始まったこと」、「鎌倉の文化財保護」「祭りを継承する人々」

【情報の収集】・横浜や鎌倉、地域、自然教室の目的地についてインターネットや図書室等で調べる。（自然、文化など）・現地学習で調べる

【整理・分析】・自分の住む町と現地との違いを整理し分析する

【まとめ・表現】・壁新聞やレポート作成、など

**2年時** 関連：特活、道徳、国語、社会など

◎内容：①自然教室事前・現地・事後学習

②修学旅行事前学習

【課題の設定】・自然教室・修学旅行で具体的に何を探究したいか（目的地の自然、文化、歴史、暮らしなど）

例：「長野県飯山市戸狩の町おこし」、「民宿経営での喜びや苦勞、やりがい」、「京都の伝統文化—西陣織」「枯山水の庭の不思議」

【情報の収集】・現地の人々とのふれあい、インタビュー、活動の記録

【整理・分析】・現地と横浜との違い（文化や風習、自然環境）を整理し、比較し分析する

【まとめ・表現】・文化祭等での自然教室報告会・壁新聞やレポート作成、ポートフォリオ作成、1年生へのプレゼンテーション

【3年時】 関連：特活、道徳、国語、社会、英語

◎内容：修学旅行事前・現地・事後学習

【課題の設定】・修学旅行で何を探究（体験）するか

例：「京都の和菓子」、「能楽」、「日本庭園」、「関西の方言」、「世界文化遺産」、「奈良公園の鹿」、「広島への原子爆弾投下」、「広島のお好み焼き」、「長崎と横浜の中華街」

【情報の収集】・現地の人々、外国人観光客との交流・活動記録、体験メモ・ガイドブック作成、ポートフォリオ

【整理・分析】・現地と横浜との違い（伝統文化や風習、自然環境）を比較し分析する

【まとめ・表現】・文化祭等での修学旅行報告会・壁新聞やレポート作成・2年生へのプレゼンテーション

平成30年2月に提示された横浜市立学校カリキュラムマネジメント要領総合的な学習の時間編（案）によれば、探究課題を「キャリア」と「伝統文化」に設定した場合の中学校の事例を次のように挙げている<sup>(40)</sup>。参考として引用する。

#### ◆探究課題を「キャリア」に設定した例

【探究課題】

自己の特性と傷害の中での自己の役割、社会の仕組みと将来の生き方

【探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力】

【知識及び技能】

・人は自己のよさや個性を生かし、他者や社

会との関わりの中で様々な役割を担いながら生きていることがわかる。

・社会の仕組みや生涯という時間の流れの中で、自己の役割は常に創造・変化していくことが分かる。

・キャリアプランニングは常に変化しつつ積み重なり、繋がっていくものであり、自己の役割と自己の価値との関係を見いだすことで生き方が豊かになることが分かる。

《思考力、判断力、表現力等》

・「自己の役割」や「自己の生き方」について課題を設定し、解決への見通しや手順を明確にする。（課題の設定）

・体験活動を繰り返すことやインタビューなど、適切な方法で情報を収集する。（情報の収集）

・目的にそった比較・分類・関連付けなど整理分析することによって、課題を解決すると共に、自己の考えを形成する。（整理分析）

・自己の適性や将来について、論理的に議論することで考えをまとめ、必要に応じて効果的かつ適切な方法で相手に伝える。（まとめ・表現）

《学びに向かう力、人間性等》

・「自己の役割」「自己の生き方」の探究を通して、夢や希望をもってキャリアプランニングをしようとする。（自分自身に関すること／自己理解、将来展望）

・様々な役割を担いながら生活している人々と関わることを通して、自他の特性や価値を理解し尊重しようとする。（他者や社会との関わりに関すること／他者理解、社会参画）

#### ◆探究課題を「伝統文化」に設定した例

【探究課題】

地域や日本の伝統文化の継承や発展に尽力する人々や組織、地域参画の在り方



【探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力】

《知識及び技能》

- ・地域の伝統文化には、その継承・発展に力を注ぐ人々や組織があることや、日本の諸地域にある伝統文化にもそれぞれ独自性があり、継承・発展に関わる取組には共通性があることが分かる。
- ・地域の伝統文化の意味や価値について体験を通して理解し、その特色を生かした取組に参画していくことが地域の活性化につながっていくことが分かる。

《思考力、判断力、表現力等》

- ・地域の伝統文化についての課題を設定し、解決への見通しや手順を明確にする。(課題の設定)
- ・体験や調査、他地域との比較など、適切な手段で情報を収集する。(情報の収集)
- ・課題の解決に向けて、目的にそって整理分析することによって、課題を解決すると共に、自己の考えを形成する。(整理・分析)
- ・伝統文化についての意見や考えを、議論したり他者に伝えたりするなどして、より確かなものにすると共に、必要に応じて効果的かつ適切に相手に伝える。(まとめ・表現)

《学びに向かう力、人間性等》

- ・自分が未来の担い手であることを自覚し、地域や日本の伝統や文化の価値を理解し、守り伝えるためにできる取組や活動に自ら参画しようとする。(自分自身に関すること、他者や社会との関わりに関すること/社会参画)

横浜市立の中学校では、1年時の「職業インタビュー」や「職業講話」、2年時に主に行われる「職場体験学習」、1年時または2年時の「自然教室」、3年時の「修学旅行」、これらの取組は押しなべてほぼすべての学校で行われている。それぞれの取組を総合的な学習の時間にどのように位置付け、特別活動や道徳、他の教科

等とどのように関連付けて実施するかが課題である。教師は、総合的な学習の時間で生徒に何を学ばせるかを明確にしておくことが重要であり、単なる班分けやバスの座席決め、班行動のコース決めといった本来特別活動で行われるべき内容を総合的な学習の時間で行うことは避けるべきである。そうならないためには、学校として明確で具体的な全体計画と年間指導計画が作成されていなければならない。しかし、計画があつたとしても目的や内容が共有されず、班行動のコース決めや合唱コンクール等の練習の時間等に充てられていては、それこそ絵に描いた餅になってしまうだろう。教師として、まず特別活動と総合的な学習の時間の違いをしっかりと認識しておく必要がある。総合的な学習の時間は、「活動」の時間ではなく、あくまで「学習」の時間であり、特別活動とは異なる生徒の身に付けるべき資質・能力があるからである。

## 10. 「総合的な学習の時間」の充実のために

平成20年の学習指導要領において課題として指摘された、各学校における「目標や内容を明確に設定していない」、「必要な力が生徒に付いたかについて検証・評価を十分に行っていない」、「教科との関連に十分配慮していない」、「適切な指導が行われず教育効果が十分に上がっていない」<sup>(41)</sup>といった様々な課題は、10年が経過した現在においても十分に改善されている状況ではないように思われる。

1998(平成20)年1月の中教審答申で指摘されたように、「総合的な学習の時間においては、補充学習のような専ら特定の教科の知識・技能の習得を図る教育が行われたり、運動会の準備などと混同された実践が行われたりしている事例」があり、「関連する教科内容との関連の整理」「特別活動との関係の整理」を行う必要があることが示されたが、現在においてもなかなか改善されている状況とは言い難い。2017(平成29)年度の学習指導要領解説においても「平

成20年の学習指導要領解説において、運動会の準備や応援練習などは総合的な学習の時間として適切でないことが明記されたが、一方で十分な改善がみられていないという指摘もある」とし、「総合的な学習の時間と特別活動との目標や内容の違いを踏まえ、それぞれの時間に相応しい体験活動を行われなければならない」と繰り返し述べられている<sup>(42)</sup>。

学校現場において、各教師が総合的な学習の時間の趣旨を十分理解するとともに、特別活動との違いを十分認識する必要がある。解説では「例えば、修学旅行と関連を図る場合は、その土地に行かなければ解決し得ない学習課題を生徒自らが設定していること、現地の学習活動の計画を生徒が立てること、その上で、現地では見学やインタビューの機会を設けるなど生徒の自主的な学習活動を保証すること、事後は、解決できた部分をまとめ、解決できなかった部分を別の手段で追究する学習活動を行うことなど、一連の学習活動が探究的になっていることが必要である」としている<sup>(43)</sup>。修学旅行における学習活動が探究的な学びになっているか否か、それが特別活動との大きな違いであろう。

## 11. 校長のビジョンと教職員の意識改革 ーおわりとして

筆者は、2018（平成30）年3月まで、横浜市立中学校教育研究会の総合的な学習に時間（『横浜の時間』）研究会の会長を5年間にわたって務めたが、横浜市の中学校の取組状況を見た場合、少しずつ改善がみられたものの日進月歩という印象は否めなかった。

2017（平成29）年度の新学習指導要領解説において、各学校において全体計画及び年間指導計画を作成することが明記された。その作成に当たっては、「校長のビジョンとリーダーシップの下で総合的な学習の時間の全体計画及び年間指導計画を作成しなければならない」と述べられている<sup>(44)</sup>。

校長のビジョンとは、言い換えれば学校教育目標そのものであり、学校がどのような子ども像を育てることを目指すのか、ということである。その実現のために学校が取り組む大きな部分として、総合的な学習の時間が大きく関わるといっても過言ではないだろう。まずこのことを、校長をはじめとする管理職と、学校の教育課程の運営を担当する教務主任や学年主任などの学校の教職員のリーダーが、方針と内容を共有していなければならない。特色ある学校づくりを行っていくうえで、総合的な学習の時間の取組は有効であるはずであり、その学校の地域性や歴史や伝統を踏まえて、どれだけ自校の総合的な学習の時間の取組をこだわって実践していくかであろう。

さらに、現在小中一貫教育の重要性が言われて久しいが、総合的な学習の時間においても小学校の取組と中学校の取組の違いや取組内容の接続が課題となっている。

小学校では「環境」や「地域」についての取組が盛んに行われており、1,2年時に学ぶ生活科に引き続いて総合的な学習の時間を学ぶ小学校の多くの児童の方が、興味をもって取り組んでいるように見える<sup>(45)</sup>。学級担任がほぼすべての教科を担当する小学校では、中学校と比較して学校、学年全体として取り組みやすいという状況もあるのだろう。他の教科における小学校から中学校への接続については、学習内容についての検討がかなり行われるようになってきているものの、私見ではあるが、総合的な学習の時間については小中相互の内容検討の十分に行われていないと思われる。調査結果からも、小学校から中学校に進学して総合的な学習の時間への興味を失ってしまっている生徒が少なくない状況がデータとしてあること<sup>(46)</sup>は、中学校での取組に大きな課題があると言えるし、改善しなければならないことである。

今後、あるべき総合的な学習の時間の取組が各学校で行われていくためには、総合的な学習の時間という学習領域についての正しい理解に

基づく校長のリーダーシップと、その担当者による強力なコーディネートがますます重要であろう。そして、前述したように「各学校における総合的な学習の時間の学習活動が一層適切に行われるよう、効果的な事例の情報提供やコーディネートする役割を果たす人材の育成」が急務<sup>(47)</sup>であり、校長をはじめとする教職員の意識改革と、教育委員会や研究会等の強力な支援が必要であると考ええる。

## 【註】

- (1) 中央教育審議会答申 1996 (平成8) 年
- (2) 中央教育審議会答申 1998 (平成10) 年
- (3) 文部科学省「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について (答申案)」2003 (平成15) 年
- (4) 勝田みな「『総合的な学習の時間』のこれまでの成果と今後の課題—小学校における『総合的な学習の時間』を中心に—」名古屋経営短期大学2018 (平成30) 年1月31日
- (5) 原子純「子どもの育ちを支える学び—幼児期の「遊び」から小学校「総合的な学習の時間」へ—」共栄大学研究論集第11号 2013 (平成25) 年 pp.179-198
- (6) 前掲 勝田みな「『総合的な学習の時間』のこれまでの成果と今後の課題—小学校における『総合的な学習の時間』を中心に—」
- (7) 学習指導要領の一部改訂2003 (平成15) 年
- (8) 中央教育審議会答申 2005 (平成17) 年
- (9) 学習指導要領 2008 (平成20) 年
- (10) 同上 及び学校教育法施行規則 附則第二
- (11) 池上彰「池上彰の『日本の教育』がよくわかる本」PHP研究所 2014 (平成26) 年 pp.89-91 97-98
- (12) 金子真理子「総合的な学習の時間」『第3回学習指導基本調査』ベネッセ教育総合研究所初等中等教育研究所 2002 (平成14) 年
- (13) 尾崎春樹「PISAショックからの立ち直りと『総合的な学習の時間』」New Education Expo 2014
- (14) 中教審答申「幼稚園、小学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」2016 (平成28) 年12月
- (15) 堀田力「『人間力』の育て方」集英社新書 2007年11月21日発行 pp.106-107
- (16) 同 pp.138
- (17) 同 pp.142
- (18) 同 pp.141
- (19) 荒瀬克己「奇跡と呼ばれた学校〜国公立大合格者30倍のひみつ〜」朝日新書025 2007 (平成19) 年1月
- (20) 「『堀川の奇跡』は他校で再現できるか〜荒瀬克己氏に聞く」 eduview 2013
- (21) 中教審答申 2008 (平成20) 年1月
- (22) 学習指導要領 第1章総説 2改訂の趣旨 (2) 改善の具体的事項 2008 (平成20) 年
- (23) 同 解説 第2章 総合的な学習の時間の目標 第1節 目標の構成
- (24) 同 第2節 目標の趣旨
- (25) 同 第8章 第2節 総合的な学習の時間の学習指導のポイント
- (26) 前掲 堀田力「『人間力』の育て方」 pp.105 ~ 106
- (27) 「中学校生徒用 自ら考え、共に学ぶ 総合的な学習の時間探究ガイドブック (例)」大分県教育委員会 平成30年4月版
- (28) 学習指導要領 解説 第4章 指導計画の作成と内容の取扱い 第1節 指導計画の作成に当たっての配慮事項 (5) 2008 (平成20) 年
- (29) 同 解説 2008 (平成20) 年
- (30) 同 解説 2008 (平成20) 年
- (31) 学習指導要領 2015 (平成27) 年

(32) 同 解説 第2章 第1節 目標の構成  
2017（平成29）年

小5	42.6	43.8	86.4
小6	36.8	47.0	83.8

(33) 同 解説 第3章 第3節 各学校において定める目標及び内容の取扱い 2017（平成29）年

中1	20.0	52.2	72.2
中2	15.9	48.9	64.8
中3	16.5	46.0	42.5

(34) 同 解説 第4章 第1節 指導計画の作成に当たっての配慮事項 2017（平成29）年

となっており，中学校に入ってからのお興味の低下が大きいことがわかる。

(35) 同 解説 第9章 第2節 校内組織の整備  
2017（平成29）年

(46) 同上

(36) 同 解説 第2章 第3節 各学校において定める目標及び内容の取扱い

(47) 前掲 学習指導要領 第1章総説 2改訂の趣旨 (2) 改善の具体的事項 2008（平成20）年

(37) 同上 (5)

(38) 「平成28年度アンケート調査まとめ」 横浜市立中学校教育研究会総合的な学習の時間（『横浜の時間』）研究部会 2017（平成29）年5月報告

(39) 平成27年度横浜市立中学校教育研究会総合的な学習の時間（『横浜の時間』）研究部会研究授業 横浜市立老松中学校2学年 指導 柿崎順子主幹教諭 2015（平成27）年10月20日

(40) 横浜市立学校カリキュラムマネジメント要領総合的な学習の時間編（案）横浜市教育委員会 平成30年2月 pp.32～35

(41) 学習指導要領 2008（平成20）年

(42) 学習指導要領解説 2017（平成29）年

(43) 同 解説 2017（平成29）年

(44) 同 解説 2017（平成29）年

(45) 「平成29年度横浜市学力・学習状況調査報告書」（横浜市教育委員会 平成30年6月）における「5生活・学習意識調査の結果」による。

『横浜の時間』で学ぶことについて、「好き」と回答する児童生徒が学年を上がるごとに減少している。

資料4「『横浜の時間』を学ぶのが好きですか」

平成29年	好き	どちらかといえば好き	合計 (%)
小3	49.3	39.1	88.4
小4	47.3	41.1	88.4